

平成27年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	摂津市商工会	
	代表者職・氏名	会長 武友 良雄	
	所在地	〒566-0033 大阪府摂津市学園町 2-9-28	
	担 当 者	職・氏名	事務局長 阪田 雅克
		連絡先	電話番号（直通）： 072-634-1311
Fax： 072-632-2416			
		E-mail： s1311@silver.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和37年6月19日 9名（9名） 摂津市 4,147 2,954 1,973（47.6%）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑮ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑯ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑰ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

事業所数では大阪府全体と同じく「卸・小売業」が1位を占めているが、小規模小売店においては、近隣や市内への中規模・大規模店の相次ぐ出店や経営者の高齢化が影響して売上減少に歯止めがかからない状況が続いている。平成22年3月14日に阪急摂津市駅が開業し、平成23年11月には近くに1,000㎡以上のスーパーが開店した。また、平成25年11月に別府地区で2,000㎡以上のスーパーが開店し、消費者の動線が大きく変わるとともに市内小売商業への影響も益々大きくなってきている。

阪急摂津市駅前には平成22年2月に580戸、平成26年2月には35階建て600戸のマンションが完成し、駅前地域も近隣小売商業も多きく様変わりしようとしている。

一方では、地域の43%を準工業地域が占めており、製造品出荷額では1社あたりの金額が大阪府平均を上回っているが、大企業の工場が6社あることを考えると、他の製造業の規模の小さいことがうかがえる。

これらのことから、今後においては地域密着型の小規模小売業（商店会等）や小規模製造業の事業承継や経営革新、経営の安定化に力を入れて支援するとともに、地域資源の模索と活用をしていく必要があると思われる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

一般機械器具製造業や金型製造業、プラスチック製品製造業など、高度な技術をもった事業所の特性や潜在的資源を活かすとともに、その技術を活用した活性化と産業の連携や経営革新による更なる支援が必要である。

例えば、経営革新などにより、新製品・新技術の開発や新展開を図ることによる付加価値を高めることであり、また、そのためには、技術を維持するための事業や技術の承継も考えなければならないことから、工業系の交流会・勉強会等の実施も必要となってくる。また、マッチング交流会や新展開を図った製品の販路開拓も支援する必要もある。

一方、地域密着型の小規模小売業（商店会）等は、これまでも様々な取り組みを行ってきたが、中・大型スーパーの相次ぐ出店が大きく影響し、売上の減少に歯止めがかからない状況が続いている。

現状では高齢化や資金力の面での困難性もうかがえるので、今までの来街者は増えたが売上の増加につなげていないという商店街でのイベントから脱却し、消費者を接客することで店の雰囲気や商品を知ってもらうきっかけをつくり、リピーターになってもらうことで売上の増加につなげる仕掛け作り等が必要である。

更には、専門家の活用による中小企業への支援を行うとともに、マルケイ融資、商工会議所等連携型融資等、融資制度のPR、普及、利用促進にも努める。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

烏飼地区を中心に小規模な製造業が多く立地しており、自社の強み・弱みが客観的に捉えられない事業者も見られるなかで、潜在的な経営革新ニーズや知的資産活用のニーズも多数あると考えられる。

今まで、製造業を中心に、後継者に事業を引き継がせた事業者も多くみられるが、立場が変わってからの課題も残されているようである。

このようなことから、提案サービスを行う目標事業所数は、今後の地域活性化の基盤となる新たな展開のできる「製造業」への対象として110事業者程度。

小規模小売業・飲食業等に関しては、阪急正雀駅やJR千里丘駅周辺に集まっているが、いずれも生業レベルで後継者もなく店主が高齢化し、商業団体としての活動もままならない状況となっている。また対象となる近隣住民の多くも高齢化で消費力も減少しており、ヒト・モノ・カネ・情報のいずれもが準備できず、事業者だけでは地域活性化が困難な状況となっている。更には、中・大型量販店の乱立で競争が激化している。「卸・小売業」、「飲食業」、「サービス業」等の支援対象事業所数は220事業者程度を対象とする。

(4) 事業の目標

◆各種支援策を実施するために、巡回の強化と窓口相談の拡充で課題把握に努める。

◆ニーズ把握とサービス提案については、事業所の経営状況等を把握し、課題及びニーズの整理、支援方針の検討、課題解決に向けたサービスの提案を行う。

◆具体的支援の実施については、各種施策の紹介や事業者が抱える課題の把握と解決、また、支援機関等へのコーディネート等を行うとともに、マルケイや商工会議所等連携型融資の活用など、課題解決に適した支援を行うことにより企業の経営安定と発展に寄与する。

◆専門相談支援事業については、個別の専門的な問題の解決による企業経営の安定化を図るために、更なる活用を目指して、PR活動と利用促進に努める。

◆地域活性化事業においては、行政や各種機関との連携を図り、ニーズが高いと思われるものや、時代にマッチした情報提供と支援を行うことにより、経営の安定と発展に向けてのチャンスを提供するとともに、課題解決への具体的な取り組みができるよう支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

中小企業者が抱える課題を把握することにより、具体的な取り組み方策の検討を進めることができる。

また、各種中小企業支援機関が実施している施策の普及に努め、これら機関とのコーディネートを積極的に行うとともに、民間専門家との連携を図り、地域におけるワンストップサービス機能の拠点としての役割を果たすことにより、事業者の円滑な事業活動を支援できる。

また、問題解決の支援を行うことにより、中小企業が中長期的に発展するための経営基盤の機能強化が図れる。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決ができず、後継者を始めとする人材育成の機会が減少するとともに、更には、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを喪失するなど、事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすと同時に、中小企業の発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	350	事業所	支援機関等へのつなぎ	110	支援
金融支援（紹介型）	60	支援	金融支援（経営指導型）	40	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	2	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	50	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	60	支援	事業計画作成支援	3	事業分野
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	10	事業所
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	350	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	360				
27年度は、具体的な提案や支援のできる企業を対象に、市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。カルテ化目標数は減少傾向にあることから、約1割を減少し330社程度とする。					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、ミラサポも活用し、ワンストップ的な機能を果たすとともに、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務相談支援	継続	回数	11	高度・複雑な法的な課題について弁護士等による法務相談を行う。	
税務相談支援	継続	回数	0	高度・複雑な税務的な課題について税理士による税務相談を行う。	
労務相談支援	継続	回数	5	高度・複雑な労働面での相談について社労士による労務相談を行う。	
経営相談支援	継続	回数	10	高度・複雑な経営面での相談について診断士等による経営相談を行う。	
その他相談支援	継続	回数	5	法務・税務・労務以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談支援を行う。	
事業実施のポイント・期待される効果					
事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、中小企業の経営基盤の強化に資することにより、安定した経営の安定が図れることとなる。					

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			6,421,950
○	障がい者 求人・求職 マッチング	市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図ることを目的とする。	562,800
	ごはん×びじゅつinせつ (仮称)	商工会が行政と連携して、美術展等の来場者に近隣店舗の割引クーポンを配布することにより、市内商業店舗の知名度向上と市内外の新規顧客開拓につなげてもらうことを目的とする。	251,250
	摂津市ビジネスマッチング 交流会	商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。	2,010,000
	製造業経営者支援事業	研修事業の検討や展示会への出展、ものづくりなどに向けた検討や他団体との交流などの会議をとおして、横のつながりや情報交換・意識改革などを行うことにより今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とする。	482,400
	現場に学ぶ！先進技術研修会	新技術の導入や業務体制の見直し、環境に対する取り組み姿勢などを学ぶにあたり、各分野で最先端をいく企業の取り組みを直に学ぶことにより新事業展開へのチャンスとすることを目的とする。	251,250
	摂津まちゼミ	店舗や事業主を知ってもらうきっかけになるとともに、消費者のニーズを聞き取る良い機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋がるしくみとなることを目的とする。	703,500
	DON丼祭	飲食店を対象にイベントを実施し気軽に来店できる環境を作り飲食店にランチタイムや通勤通学帰りの夜間に新規顧客を呼び込み常連客へと発展することを目的とする。	1,758,750
	企業力アップ・復元力で 売上向上セミナー	「復元力(レジリエンス)」を身につけ、実践につなげ、企業の人材能力を向上させることによって、企業経営力をアップすることを目的とする。	201,000
	補助金活用セミナー	補助金取得するうえで重要になる事業計画の作成ポイントを学び、補助金取得をめざしてもらうことを目的とする。	201,000
(2) 広域事業			5,918,845
	承継・創業経営者交流研修	新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。	891,360
○	クラウドファンディング 活用セミナー	普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、実際に具体的なプロジェクトの企画を考えている事業者には事業間同士で交流することで、計画のブラッシュアップと地域・業種で連携して活用を促進を図ることを目的とする。	960,750
○	人財力強化（人材育成） セミナー	事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援することを目的とする。	402,000
○	社員の自立を促すセミナー	企業の従業員が自立した良質な従業員になり、従業員が安心して働くことができる企業になることを目的とする。。	498,624

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
	なわて商工フェア	四条畷市商工会の事業計画参照	100,000
○	パイオ産業推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	351,750
○	三市一町合同就職面接会	茨木商工会議所の事業計画参照	436,656
○	処遇を改善してパート社員を戦力化する方法セミナー	茨木商工会議所の事業計画参照	168,118
	IT活用経営支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	143,820
○	BCP・BCM策定支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	75,500
○	技能検定活用促進事業	高槻商工会議所の事業計画参照	201,000
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
○	北摂地域ものづくり中小企業連携促進事業	豊中商工会議所の事業計画参照	40,200
○	海外ビジネス支援事業	吹田商工会議所の事業計画参照	20,100
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	301,500
	観光・地域づくり人材育成支援事業(仮称)	大阪府商工会連合会の事業計画参照	135,679
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	251,250
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画参照	264,913
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	125,625
○	おおさか地域創造ファンド事業	吹田商工会議所の事業計画参照	200,000

うち府施策連携事業

4,168,748

事業名		障がい者 求人・求職マッチング		新規/継続	継続
想定する実施期間		16 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者は採用募集企業とのマッチングの機会が少なく、また限られる状況のため、その機会を提供し市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者と障がいを持った求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性。平成25年4月1日より法定雇用率が引き上げられたが、達成率はなかなか上がっておらず、引き続き周知していく必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年9月5日(金) ポリテクセンター関西にて開催。 参加企業数8社、来場者50名、面接者46名、雇用・就労・職業訓練相談5件			
	反省点	昨年に比べて面接者がかなり減少したので、面接の待ち時間は短くなり、かなりスムーズに進めることができた。求職者の面接が減少傾向にあるので、参加者へ複数社の面接を勧めるとともに、近隣の障がい者関係機関への広報にも力を入れて、参加者の増加を図りたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	9月初旬にポリテクセンター関西にて開催予定。 支援企業数10社 摂津市・ハローワーク茨木・大阪府総合労働事務所等と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談なども実施する。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)大阪府施策、大阪府総合労働事務所等との連携して、当日は雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談を実施。 (c)摂津市、ハローワーク等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	障害者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会報およびホームページ、チラシによる募集を行う。		
	支援対象企業の変化	10 社	「障がい者就職面接会」に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画を立てて、事業活動を行うことができ、有能な人材を確保することができる。障害者雇用に対して前向きに取り組むことで、CSR活動として経営に寄与できる。また、参加企業の今後の求人活動等に対し、労務支援等、相談事業にもつなげる。		
	その他目標値	指標	採用人数	数値目標	5%
	目標値の内容→	80	障がい者就職フェアで企業との面接を行った人		

事業名		障がい者 求人・求職マッチング					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200 円 ×		10 ×		1.00 =		402,000 円		
			40,200 円 ×		80 ×		0.05 =		160,800 円		
									0 円		
	(小計)								562,800 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円		
	計								562,800 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
562,800 円 ×				1.00 =		562,800 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ごはん×びじゅつinせつ (仮称)		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は阪急摂津市駅が4年前に開業するなど、交通の便は良くなっているが、市内商業店舗の知名度が低く、市外からうまく集客することができていない。また、千里丘周辺の商店街は大阪から数十分で来れる便利な立地でありながら、好立地を生かせず、空き店舗が増加している。市内で開催する文化イベントである美術展や音楽祭では約40%が市外からの来場者である。そこで、商工会が行政と連携して、美術展等の来場者に近隣店舗の割引クーポンを配布することにより、市内商業店舗の知名度向上と市内外の新規顧客開拓につなげてもらう。また、摂津市美術協会と連携することで、今後商店街の空き店舗でのギャラリー開催や市民文化ホールで開催するイベントの入場券半券による割引サービスの実施など、摂津市内で行われる音楽や美術イベントと今後連携していく足掛かりとしたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商業店舗(主に飲食・小売)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年開催した摂津市美術展は来場者の40%が市外からの来場者で、滋賀、京都、兵庫からの来場者もある。JR千里丘駅、阪急摂津市駅を利用しており、周辺店舗のPR、割引情報の提供によって、購買・飲食する可能性は高く、事業者・商店街のニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	平成27年9月30日(水)～10月4日(日)摂津市美術展覧会全5日間開催。会場である摂津市立コミュニティプラザからJR千里丘近辺までの店舗協賛によるポスター・クーポン付チラシの配布することで、市内店舗をPR、来店のキッカケづくりを行う。協賛店に負担はないが、ドリンク一杯サービスや代金10%OFFなどクーポン利用者に対してサービスを提供してもらう。			
	○ 販路開拓型	5月 協賛店募集(10店予定) 6月 協賛店決定			
	ハズカ型	7月 ポスター・クーポン付チラシ印刷 8月 ポスター・クーポン付チラシ協賛店配布			
	独自提案型	9月30日(水)～10月4日(日)摂津市美術展覧会において、来場者のみ会場にてチラシにスタンプを押してクーポンを有効にする。クーポン有効期限は開催日から1か月間を予定。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市、摂津市美術協会、ことぶき商店街等と調整・協議をしながら、企画、参加店舗募集を決めて進める。 (d)参加店舗から要望があれば、専門家による販路開拓相談や空き店舗のギャラリー利用なども検討していく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
		10			
	支援対象企業の変化	摂津市内で開催される文化イベントを活用して、商業店舗のPRや新規顧客開拓を行うことにより、市内だけでなく市外からの顧客を増やすことができるようになり、地域経済の活性化が促進される。			
	指標	新規顧客来店のキッカケにつながった	数値目標	50%	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		ごはん×びじゅつinせつ (仮称)					新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			50,250 円 ×		10 ×		1.00 =		502,500 円	
			円 ×		×		=		0 円	
			円 ×		×		=		0 円	
	(小計)								502,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携			(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
502,500 円 ×			0.50 =		251,250 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	今年度開催したマッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年5月21日(水)摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所で開催、126社 152名参加。市内の大手企業の技術ニーズについて講演(3社:ダイキン工業(株)淀川製作所、(株)カネカ大阪工場、芦森工業(株)大阪工場)と自由名刺交換会を開催。アンケートでは、大手企業との連携を希望した事業所は合計で89社、名刺交換枚数平均8.4枚、40%の方が連携が図れそうな事業所が見つかったと回答。77%の方が満足・ほぼ満足、99%の方が次回参加を希望。			
	反省点	摂津市で初めての大規模なマッチングフェアであったので、製造業の事業所を中心に会場は満員でかなり混雑していた。ただし、同業者も多く、今回は個別のマッチングブースを作るなどして、名刺交換だけでなく、実際に具体的な取引につながるような環境も作っていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:平成27年5月～9月			
	○ 人材交流型	場 所:摂津市立コミュニティプラザ 3階 コンベンションホール 共 催:摂津市・北おおさか信用金庫・(株)大阪彩都総合研究所・摂津市商工会			
	販路開拓型	参加予定事業所数: 100社			
	ハブ型	内 容:講演会・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)大阪彩都総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	100			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	新たな取引先との連携や販路開拓の方策が見つかった会社	数値目標 30%

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,200 円 ×		100 ×		1.00 =		4,020,000 円	
			円 ×		×		=		0 円	
			円 ×		×		=		0 円	
	(小計)							4,020,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円		
	計							4,020,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		100,000 円		負担金の積算		参加費 1,000円 × 100社		
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
4,020,000 円 ×		0.50 =		2,010,000 円		(100,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		新規/継続	継続	
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	製造業の経営者にとって、同様の立場の集まりでの交流などによる情報交換や協力事業を実施する機会が少ない。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、ものづくりなどに向けた検討や他団体との交流などの会議をとおして、横のつながりや情報交換・意識改革などを行うことにより今後さまざまな形で経営に役立てていってもらう。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした経営者等				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模零細の経営者からは、気軽に交流できる場や情報交換が出来る場がないことから根強いニーズがあり、参加者からは継続して欲しい旨声が出ている。				
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年度の12月現在での開催状況では参加者主導の会議を6回開催（17事業所）。自社の経営課題を話し合ったり、各種事業や各種施策等についての情報共有の場となっている。内容をとおし、摂津市商工会セミナーへの参加の他、地元高校のインターンシップ事業に3社が参加。大阪勧業展に1社が参加。他には地域のまつりへの出展を行なった。				
	反省点	新規参加者の増には繋がらなかった。次年度は新メンバーの募集方法の検討を行う。				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	会議を商工会を主な場所として開催する。(年6回程度を開催予定) 事務局主導の会議だけではなく、参加者の自主性を重視し、会議ごとの議長交代性も導入し、議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる勉強会や交流会だけでなく経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与する。 商工会の講習会等にも積極的に参加してもらうとともに、各種展示会等への出展についても推進するとともに、情報の共有化による事業所にあった施策への参加が可能となる。				
	○ 人材交流型					
	販路開拓型					
	ハコ型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 会議をとおして各支援策の紹介等を行ないカルテ化を目指す。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	市内等製造業者			
		15 社				
	支援対象企業の 変化	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可能となる。		指標	取り引き、連携などが行われた事業所	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		製造業経営者支援事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200 円 ×		15 ×		1.60 =		964,800 円		
			円 ×		×		=		0 円		
			円 ×		×		=		0 円		
	(小計)								964,800 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円		
	計								964,800 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携			(b)広域連携	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
964,800 円 ×			0.50 =		482,400 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		現場に学ぶ！先進技術研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小事業者が企業の生き残りや競争力の強化、新ビジネスの創出を考えた場合、技術や環境で最先端を走っている企業の取り組みを学ぶ必要がある。新技術の導入や業務体制の見直し、環境に対する取り組み姿勢などを学ぶにあたり、各分野で最先端をいく企業の取り組みを直に学ぶことにより新事業展開へのチャンスとすることを目的とします。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	工業及び建設業・運輸業のほか、新事業展開を考えている大阪府内の各種事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小事業者が新技術を直に学ぶ場が少なく、機会を作って欲しいとの要望がある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	H22はカネカソーラーテック(株)、H23は花王(株)和歌山工場、H24は大阪ガス姫路エネルギー館、H25はオムロン(株)綾部工場、H26は大阪府立産業技術総合研究所(22社23名で実施)			
	反省点	産技研の3Dプリンターが故障により作動する場面が見ることができなかった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	今回の研修会は、昨年度、大阪府立産業技術総合研究所の見学会を実施したことにより、環境だけでなく、様々な技術や取り組みを行っている企業等を見学する重要性を感じたため、環境に特化せず、その時々にあった企業の取り組みを学び、活用するとともに、ビジネスチャンスに役立ててもらおう。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
先端技術を直に学んでもらうことで、新事業への参入のチャンスとし、新事業展開を目指す企業の新事業展開における事業計画作成支援等のカルテ化につなげる。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	事業検討委員会を設置し、委員の中からのニーズに合った内容で開催。市内事業所を主にチラシ・ホームページ・広報誌などで参加者を募集する。		
	支援対象企業の 変化	経営者や担当従業員など、直接業務にかかわる立場の人間が、企業の取り組みを直接見たり、聴いている状況を見ると、机上の空論で考えている以上のものを参加者は習得し、一部分でも活用されていることを感じている。この研修会をきっかけに新事業展開や新製品開発、見学先企業との取引など、ビジネスチャンスとして活用できる。			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	訪問先の取り組みをフィードバックしたいと思う事業所の割合	数値目標 70%

事業名		現場に学ぶ！先進技術研修会					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100 円 ×		25 ×		1.00 =	502,500 円			
			円 ×		×		=	0 円			
			円 ×		×		=	0 円			
	(小計)							502,500 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円			
	計							502,500 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		75,000 円	負担金の積算					
(a)府施策連携			(b)広域連携	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
502,500 円 ×			0.50 =		251,250 円	(75,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)						
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	小規模な店舗が売上拡大および事業を継続していくためには新規顧客の獲得とリピーターの確保が必須である。商店街等のイベントとは違い個々の店舗で参加可能な「まちゼミ」は、店舗や事業主を知ってもらいきっかけになるとともに、消費者のニーズを聞き取る良い機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋がるしくみとなる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および点在する事業所。主に小売及びサービス業など。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年のランチパスポートやDON丼祭は飲食店以外の参加が不可であるとともに、事業者から根強く開催の要望がある100円商店街（一般事業）については、商店街ベースとなるため、摂津市内で最も多い点在する事業所についてはイベントに参加できない問題があり、飲食以外や商店街以外の事業所からより開催してほしい旨ニーズがある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	人材育成型 「まちゼミ」に精通した専門家に講師を依頼し、「まちゼミ」の有効な実施方法や実施例などを学ぶことにより、各店舗が新規顧客やリピーターの確保、売上拡大に繋がるヒントを得てもらう。 販路開拓型 セミナーを通じて得たものを「まちゼミ」に活かし実施する。（年1回実施） 開催時期については、セミナー講師の都合や事業所への案内も考慮し、未定とする。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 市産業振興課および教育委員会および商店連合会の協力を得て実施。セミナーおよび「まちゼミ」を通じて店舗の見せ方などの「気づき」を得て貰うことで、今後の支援に繋げる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	チラシや商工会ニュース、ホームページ、地域情報誌および市広報にセミナーおよび「まちゼミ」の事業内容を告知する。		
		20 社			
	支援対象企業の 変化	「まちゼミ」に参加し、セミナーや実施したことにより新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。			
	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		セミナー	20,100 円 ×	20	×	1.00 =	402,000 円	
		販路	50,250 円 ×	20	×	1.00 =	1,005,000 円	
					×		0 円	
	(小計)						1,407,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						0 円	
	計						1,407,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,407,000 円 ×		0.50 =	703,500 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）				
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		DON丼祭		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 未定 年度まで		←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	摂津市にはJR千里丘駅、阪急正雀駅等があり周辺には飲食店も連なっているが通学、通勤客は降車してから直接帰路に着くケースが多く飲食店組合等の団体も無く連携も少ない。そこで摂津市を中心とした飲食店を対象にイベントを実施し気軽に来店できる環境を作り飲食店にランチタイムや通勤通学帰りの夜間に新規顧客を呼び込み常連客へと発展する支援が本事業の目的である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市を中心とした周辺市内飲食店およそ65店舗			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	以前より飲食店経営者から新規顧客を呼び込むイベントの要望があり、25度は実験的に参加飲食店が500円程度で丼を提供してもらいイベントを実施し摂津市、茨木市、吹田市で66店舗の参加があった。26年度は税込500円と値段を決めて摂津市をメインに参加店を募り摂津市、吹田市で62店舗の参加があった。アンケートにより参加店の満足度は高く次年度参加希望店は既に約40店舗に上がり事業へのニーズは高いと言える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	25年度は摂津市、吹田市、茨木市の飲食店合計66店舗が参加し述べ人数約755人の来客があった。26度は専用HP、Facebook、Twitterを作成し、摂津市のバナー広告に掲載するなどネット媒体での広報のみでなく、摂津市に後援をいただき市役所掲示214ヶ所にポスターを掲示、自治会でもポスターを回覧してもらえるために摂津市内自治会長121人をお願いに上がるなど足を使った広報活動も行った。その結果、摂津市、吹田市（摂津市近郊のみ）から62店舗が参加し延べ人数約2,000人の来客があった。			
	反省点	来店客数が店により幅が大きく、来店客が少なかったという店もあった。来年度は引き続き広報に力を入れつつも、来店客に様々な店に食べ歩きしてもらい、店舗を循環してもらえるような企画を考えたい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	摂津市を中心とした飲食店に参加要請を行い参加店を募集する。26度の参加飲食店にアンケートを取るとが開催時期、開催期間の満足度は高かったために27年度も11月に1週間の期間で開催し固定客化、新商品開発、販売促進等の支援を行う。			
	人材交流型	6月より企画の詳細検討、8月より飲食店への参加要請を開始する。9月にホームページ、フェイスブック、会報等の広報準備を行い10月より広報を開始する。そして11月に事業を実施する。対象地域は摂津市を中心とするがJR千里丘駅のように飲食店街が他市にも及んでいる地域、次年度も参加を希望する他市の飲食店もあるため摂津市及び近隣とする。			
	○ 販路開拓型				
	ハブ 型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市より後援をいただき、市広報紙、バナー広告、市掲示板にて事業の広報を行い市町村連携を図る。 (d) この事業を実施することにより飲食店の顧客獲得方法の支援、新商品開発支援、チラシ作成等の販売促進支援など様々な支援が行うことができる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	ホームページ、広報紙にて参加を募る。また同時に1件ずつ飲食店に訪問し参加を要請する。		
	支援対象企業の 変化	70 社	本事業を通して新規顧客を呼び込むことができるようになり、かつ固定客獲得に繋がり飲食店発展を目指す。		
	その他目標値	目標値の内容→	指標	参加した飲食店の事業に対する満足度	数値目標 70%

事業名		DON丼祭					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			50,250 円 ×		70 ×		1.00 =		3,517,500 円		
			円 ×		×		=		0 円		
			円 ×		×		=		0 円		
	(小計)								3,517,500 円		
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の5%)									円	
	計								3,517,500 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
(a)府施策連携			(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
3,517,500 円 ×			0.50 =	1,758,750 円		(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

摂津市商工会

事業名		企業力アップ・復元力で売上向上セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27年度～	27年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業、事業者において重要な売上向上を目指す為、人材育成を行う。「復元力(レジリエンス)」を身につけ、実践につなげる。企業の人材能力を向上させることによって、企業経営力がアップする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業内の人材が能力を向上させることで、売上アップに貢献し、企業全体が活性化し発展に繋がる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会館において下記のとおり実施する計画 支援企業数20社			
	人材交流型	10月 テーマ・講師選定開始			
	販路開拓型	11月 具体化打合せ、案内作成等 実施時期については講師と調整			
	ハズカ型	プロジェクター、マイクなどを使用しての分かりやすいセミナー開催にする			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	販路開拓やマーケティング等に向けて企業支援を行い、カルテ化に結び付ける。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	会員への案内送付、商工会ニュースおよびHPによる募集案内を行う。		
	支援対象企業の変化	「復元力(レジリエンス)」を身に付け、実践することで人材の能力が向上する。人材の能力がアップすれば、企業が活性化し、売上アップにつながる。			
	指標	実際に取り組もうと思った事業所	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		企業力アップ・復元力で売上向上セミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100 円 ×		20 ×		1.00 =	402,000 円			
			円 ×		×		=	0 円			
			円 ×		×		=	0 円			
	(小計)							402,000 円			
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の5%)								円		
	計							402,000 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携			(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
402,000 円 ×			0.50 =		201,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)						
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		補助金活用セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新たな取り組みを始めようと考えた時、補助金を利用するという知識があることで安心して事業に取り組むことができる。そのためにも自社の現状を把握し、目標を明確にして事業計画を立てておくことが重要である。 補助金取得するうえで重要になる事業計画の作成ポイントを学び、補助金の活用をめざしてもらう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の業務に追われ自社の現状を把握し、事業計画を立てているところは少ない。補助金取得するにも事業計画は重要なものなので作成をめざす。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	摂津市商工会館にてセミナー形式で実施 開催時期は4月			
	<input type="radio"/> 人材交流型	新ものづくり補助金(案)・小規模事業者持続化補助金(案)・創業補助金等申請にむけて開催			
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハコ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		(d)相談支援を行い、つなぎ支援、カルテ化につなげる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	商工会ニュース、チラシ、ホームページを利用し案内募集をする。		
	支援対象企業の変化	資金調達方法を知り、自社の現状把握・目標を明確にし事業計画書の作成をめざす			
	その他目標値	指標	事業計画書作成事業所	数値目標	50%
	目標値の内容→				

事業名		補助金活用セミナー					新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100 円 ×		20 ×		1.00 =		402,000 円	
			円 ×		×		=		0 円	
			円 ×		×		=		0 円	
	(小計)								402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携			(b)広域連携	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
402,000 円 ×			0.50 =		201,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		承継・創業経営者交流研修		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業承継者や創業者は、様々な問題乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。創業ないしは事業を承継して1～5年くらいの経営者に、新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所市内事業所の経営者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税増税等を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきており、また、創業者も必要とされる経営能力も高くなっています。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにしたい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年全4回開催参加者延べ43名、29社、29名参加 テーマ「経営診断実況生中継！生実践セミナー」 第1回 サービス業、第2回 飲食・小売業、第3回 製造業、第4回 建設業、実際の経営者を交え、企業・店舗の診断・改善・効果をタイムリーに解説し、課題や改善を現場の状況を通して、自身の経営に活かし、交流会を通じてブラッシュアップしてもらった。			
	反省点	実際の経営者の生の情報を吸収することで、自社の経営に非常に参考になる部分が多く、研修内容の評価は高かったが、市内の同業種事業所はライバル関係にもなるので、参加しにくいという声もあった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4～5月に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数40社。 6～7月に第1・2回、9～10月に第3・4回(全4回)開催予定。			
	○ 人材交流型	テーマ「リーダーシップの発揮で業績アップ(仮称)」 1. リーダーシップの基本を学び、周囲への影響力を高める 2. 実習を通して自分らしいリーダーシップ発揮のスタイルを発見する 3. 実習や意見交換を通して、参加者同士の交流や相互刺激を促進する			
	販路開拓型	午後4時～6時で摂津市立コミュニティプラザまたは摂津市商工会で開催する。 セミナー後は交流会を開催し、参加者は1回500円負担する。			
	ハズカ型				
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)高槻・茨木・吹田・島本・摂津の4市1町で募集する。創業ないしは事業承継後間もない方・各市の創業塾や事業承継セミナーの受講者等を効率的フォローアップする。 (c)摂津市が創業支援事業計画の認定を申請しており、本事業も連携する予定。 (d)交流も目的としているので、近隣の事業所と交流することによって、新たな販路開拓も目指す。また、専門家によるブラッシュアップ、ハズオン支援等、相談事業にもつなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。		
		40			
	支援対象企業の変化	創業ないしは事業承継者が共に経営課題に取り組むことによって、問題解決能力を向上させることができ、この不況の中で経営していく突破力となるとともに、同様の悩みを持つ経営者とネットワークを幅広く築くことができ、今後の経営の資産となる。			
	指標	事業改善又は新規事業取組に対する意識改革度	数値目標	50%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		承継・創業経営者交流研修					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		40 ×		1.40 =	2,251,200 円	
			円 ×		×		= 0 円	
			円 ×		×		= 0 円	
	(小計)							2,251,200 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計							2,251,200 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
2,251,200 円 ×			0.75 =	1,688,400 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会	891,360 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分(16件)			
		高槻商工会議所	232,470 円		7件			
		茨木商工会議所	232,470 円		7件			
		吹田商工会議所	166,050 円		5件			
		島本町商工会	166,050 円		5件			

【備考】講師謝金:24万円 会場代:2万円 案内・レシユ×印刷費等:10万円 合計36万円、各商工会・会議所配分額 (1680000-360000)÷40名×参加人数

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時や社会貢献度は高いが収益性の乏しい事業などは、金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けられず、経営余力のある事業所でないとならざるを得ないとならざるを得なかった。しかし、新たな資金調達手段となるクラウドファンディングは出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味をもたれるような商品や事業を展開するかが非常に重要になります。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、実際に具体的なプロジェクトの企画を考えている事業者には事業間同士で交流することで、計画のブラッシュアップと地域・業種で連携して活用を促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻および周辺地域の全事業所(製造業等)の事業主および担当者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域特に新幹線以南の地域には製造業が集積しており、新商品や新事業のアイデアはあるが、資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多い。また、事業化が難しい社会貢献度の高い事業に前向きに取り組む事業所も増えてきている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年11月18日(火)茨木商工会議所にて開催。26社 26名参加 テーマ「マーケティング3.0&クラウドファンディング中小企業・小規模企業のための活用セミナー」マーケティング3.0の手法を紹介し、共感を広げる資金調達手段として、クラウドファンディングについて説明。実際の活用事例も紹介。セミナー終了後の個別相談は8件あった。			
	反省点	今回はクラウドファンディングの普及啓発が目的でセミナーは入門的な内容で、専門的な内容は個別相談で対応した為、実際に事業計画まで作成している人には、セミナーは物足りない内容だった。また、事業者だけでなく一般の投資する方への啓発が足りていない。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。			
	○ 人材交流型	①クラウドファンディング普及啓発セミナー 開催時期:平成27年9月頃 講師:黒野 秀樹氏、開催場所:摂津市立コミュニティプラザ			
	販路開拓型	クラウドファンディング入門セミナーとして、事業者だけでなく、一般市民についても参加可能にして、クラウドファンディングについて、広く周知して普及を図る。			
	ハズレ型	②クラウドファンディング活用ワークショップ 開催時期:平成27年10月頃 講師:クラウドファンディング業者 開催場所:摂津市商工会			
	独自提案型	具体的に事業計画やアイデアを持った事業者に参加してもらい、ワークショップで事業計画をブラッシュアップしてもらうとともに、地域・業種間で連携して活用を促進する。終了後、個別相談会開催。開催1〜2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。全2回開催。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業を大阪府が委託しているクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者へのアンケートや聞き取りから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援など相談事業につなげる			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
		40			
	支援対象企業の変化	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。			
その他目標値	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10社	
	目標値の内容→				

事業名		クラウドファンディング活用セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
		40,200 円 ×		40	×	1.00	=	1,608,000 円	
					×		=	0 円	
	(小計)							2,010,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							100,500 円	
	計							2,110,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,110,500 円 ×			1.00 =			2,110,500 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	960,750 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分(40件)				
		高槻商工会議所	383,250 円		10件				
		茨木商工会議所	383,250 円		10件				
		吹田商工会議所	383,250 円		10件				

【備考】講師謝金:10万円 会場代:1万円 案内・レジューメ印刷費等:4万円 合計15万円、各商工会・会議所配分額 (1608000- (150000÷2)) ÷ 40名×参加人数

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人財力強化（人材育成）セミナー 【中小企業人材育成・定着支援連携事業】		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	不況が続く昨今、小規模事業者が業績の向上、維持をめざすには、人財（従業員は会社の財産）が今後最も重要だと考えられる。小規模事業者については、人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」の問題が顕著となっている。本セミナーをおし事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業については、人材育成や自己啓発を学ぶ場を設けて欲しい旨、別事業のアンケート等にあった。また相談案件としても人材募集をしても中小企業には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多くニーズがあると思われる。売り手市場である2015年については、新規雇用が難しい中、定着支援が最重要課題と考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成25年度は平成25年9月27日（金）13：30～16：30に摂津市立コミュニティプラザにて「あなたの元で働きたいと言われるリーダーの姿勢」の内容で開催。15名（14社）申込の11名（9社）参加。 平成27年2月9日（月）19：00から茨木商工会議所にて「コーチングでモチベーションアップ」の内容にて開催。			
	反省点	平成25年度は忙しい日時での開催となり、当日キャンセルも多数出てしまった。 平成26年度に関しては提案日時点で未開催。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会において時期は未定であるが開催予定。 セミナー内容としては、OFF-JT のグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とする。			
	○ 人材交流型	事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。			
	販路開拓型	内容としては、人を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立つ。			
	ハズ 杓型	支援事業所数：15社 なお、事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、会員登録の誘導を図るとともに、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携：大阪府労働関係施策である中小企業人材育成・定着支援連携事業による「OSAKAしごとフィールド」の企業向け事業の紹介をセミナー終了後に設ける。 (b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	人材育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌などで募集する。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	研修を実施し、事業主および管理職を含めた従業員の「人財力」を高め、組織力と自己啓発の向上を図っていただくことで、雇用の確保と維持をめざしていただき、安定した雇用だけでなく、組織力強化による業績向上をめざしていただく。			
	指標	セミナーの内容を自社で役立てようとする事業所	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		人財力強化（人材育成）セミナー 【中小企業人材育成・定着支援連携事業】					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200 円 ×		20 社 ×		1.00 =		804,000 円		
			円 ×		×		=		0 円		
			円 ×		×		=		0 円		
	(小計)								804,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円		
	計								804,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
804,000 円 ×				1.00 =		804,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）					
		○	摂津市商工会	402,000 円		講師謝金、チラシ作成費、会場費等については、摂津・茨木の双方で折半。					
			茨木商工会議所	402,000 円							
				円							
				円							
		円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		社員の自立を促すセミナー(雇用・労働啓発セミナー)		新規/継続	新規
想定する実施期間		平成27年度～	27年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業は新規採用が難しく、また従業員一人一人の役割が大きいため、従業員には自立をしてもらい企業に貢献してもらう必要がある。そこで、どのように従業員教育を行えば自立型の従業員を育てることができるのかといった内容のセミナーを開催する。その結果、このセミナーを受講した企業の従業員が自立した良質な従業員になり、従業員が安心して働くことができる企業になる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小零細企業の事業主・人事・労務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会の相談にて退職に関する相談(従業員の能力不足による退職)が増えている。また、従業員を教育する方法がわからないとの相談も受けるため、従業員教育に対するニーズがあると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	9月に摂津市商工会にて実施予定。定員は40社。セミナーは3時間を予定している。内容は「従業員の自立を促す方法・経営者感覚を身に付けさせる方法・コミュニケーションの難しさ」等を講義形式及び参加体験形式にて行う。スケジュールは6月に講師選定を行い7月にチラシの作成、8月に発送を行う予定。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハズチ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	<input type="radio"/> 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携 労働関係11、雇用・労働啓発セミナー事業 地域労働ネットワークの関係機関とも連携をとり、広報・運営を行なう。 (b) 広域連携 「茨木商工会議所」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は摂津市商工会で行なう。案内等は、茨木と摂津で協力してPRを行なう。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率—参加企業の10%。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市内、茨木市内の事業所を対象として広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。		
	支援対象企業の変化	このセミナーを受けることにより、企業が自立した良質な人材を育てることができるようになる。良質な人材を育てることにより、従業員が自立し企業に貢献できるようになり、従業員が退職する必要がなくなる。その結果、会社は余分なコストをかける必要がなくなり業績UPにつながる。			
	その他目標値	指標	自立した従業員教育の方法の理解度	数値目標	70%
		目標値の内容→			

事業名		社員の自立を促すセミナー(雇用・労働啓発セミナー)					新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100	円 ×	40	×	1.00	=	804,000	円
				円 ×		×		=	0	円
				円 ×		×		=	0	円
	(小計)								804,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								804,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
		②受益者負担			円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
804,000 円			× 1.00 =			804,000 円 (0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/10以上で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	摂津市商工会		498,624 円		募集企業数で配分。 摂津21社、茨木19社。 経費は摂津市商工会に加算。				
		茨木商工会議所		305,376 円						
				円						
				円						
			円							

【備考】

6. 経費支出計画書（経費内訳）

摂津市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	350	25,000	8,750,000	
支援機関等へのつなぎ	110	10,000	1,100,000	
金融支援（紹介型）	60	30,000	1,800,000	
金融支援（経営指導型）	40	40,000	1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	50	20,000	1,000,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000	
事業計画作成支援	3	50,000	150,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	350	10,000	3,500,000	
小 計	—		20,790,000	20,790,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法務相談支援	11	23,600	259,600	
税務相談支援	0	23,600	0	
労務相談支援	5	23,600	118,000	
経営相談支援	10	23,600	236,000	
その他相談支援	5	23,600	118,000	
小 計	31	118,000	731,600	731,600

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	12,340,795

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	2,070,300

V 合計		
合 計		補助金額
	- 65	35,932,695